

地方公共団体における人権教育事業の実施状況に関する調査研究
事例調査票

様式2

(財)人権教育啓発推進センター

実施自治体・担当課（連絡先）	高浜町住民課 三松センター 電話：（0770）72－2080
----------------	-----------------------------------

1. 概要

事業名	高浜町人権啓発パンフレット作成(高浜町住民対象人権意識調査結果のダイジェスト版)
主催(共催)	高浜町(三松センター)
実施年月日・実績等 *回数・参加人数・作成部数等	【制作時期】平成16年8月～平成17年2月 【発行年月】平成17年3月～ 【作成部数】5,000部
開催場所	高浜町内<町内各戸・学校・役場・企業(事業所)等>配布 各種人権研修会にて配布
対象	全町民・教職員・町職員・町内在勤者等
人権課題	同和問題を中心に障害者・高齢者・女性・子ども・外国人他の人権問題を取り上げる

2. 事業内容

(1)事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・町民に対して同和問題について考える機会と場を提供し、さらなる理解を認識を深める。 ・高浜町の同和問題に対する現状と認識を見つめ直すことにより、これからの課題について町民全体で取り組んでいく手立てとする。 ・あらゆる場で人権研修が活発に行われるための教材(資料)として役立つ。
----------	--

(2)事業概要

平成15年度に実施した高浜町住民対象人権意識調査の結果をもとに、同和問題を中心とした人権問題に対する町民の認識(データ)を反映したダイジェスト版を作成し、それに啓発的内容を盛り込んだパンフレット形式の冊子を発行。町内各戸、学校・役場・企業等に配布した。

(2)-1 連携状況

本パンフレットに掲載したデータは、平成15年度に実施した高浜町住民対象人権意識調査及び同年にまとめた調査結果報告書による。

(2)-2 特色・工夫した点(広報の方法も含む)

・高浜町住民対象人権意識調査は町内1,500名を対象としたものであるが、その調査結果(同和問題を中心とした人権問題に対する町民意識の現状)を全町民に知らせる意義を持たせた。また、長年取り組んできた人権・同和教育及び啓発活動を通して今日的な課題について考え、共に取り組んでいく姿勢をもつきっかけづくりとした。
・学校、役場、企業及び地域団体へパンフレットを配布し、人権研修会での利用を促した。

(3)参加者の反応・事業の反響等

・「人権」をテーマにしたパンフレットとしては充実した内容である。
・学校での研修会でぜひ取り上げたい。
・同和問題について明らかになった課題をいろいろな研修会で提示して行かなくてはならない。

(3)-1 反省点・今後の課題

・学校ではこのパンフレットを用いた研修会に取り組んだり、授業等で資料化して用いたりするなど大変積極的である。また、役場でも課内研修として資料として用いられている。今後は、企業(事業所)や地域の各種団体でこのパンフレットを教材として自主的な研修に取り組んでもらえるようなはたらきかけをしなければいけない。
・データ化した項目には、もう少しつっこんだ内容で調査する必要があるものもあったので、今後の定期的な意識調査で質問項目を点検していきたい。